

四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号
電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【電話番号】	福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 白 水 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)
【電話番号】	東京(03)3980-8611(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店 総務部長 上 野 宗 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京支店 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	109,538	65,785	236,206
経常利益 (百万円)	2,911	2,569	8,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,461	1,399	3,369
純資産額 (百万円)	—	85,122	84,528
総資産額 (百万円)	—	236,226	239,770
1株当たり純資産額 (円)	—	1,131.77	1,122.51
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.63	18.80	45.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.7	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,568	—	18,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	886	—	△12,983
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,345	—	△4,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	12,682	13,572
従業員数 (人)	—	7,674	7,473

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	7,674
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 当社グループ外への出向者(144人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	5,282
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 社外への出向者(307人)を除いて表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
設備工事業	56,895
リース事業	—
その他の事業	—
合計	56,895

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
設備工事業	62,193
リース事業	1,862
その他の事業	1,729
合計	65,785

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	13,689	20.8

(3) 繰越工事高

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成20年9月30日)
	金額(百万円)
設備工事業	143,643
リース事業	—
その他の事業	—
合計	143,643

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	配電線工事	1,698	26,900	28,598	27,351	1,247
	屋内線工事	69,777	62,184	131,962	44,601	87,360
	空調管工事	39,861	35,403	75,265	26,962	48,302
	計	111,337	124,488	235,826	98,915	136,910
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	配電線工事	1,405	58,473	59,878	58,180	1,698
	屋内線工事	50,427	119,851	170,279	100,501	69,777
	空調管工事	29,160	64,110	93,271	53,409	39,861
	計	80,993	242,435	323,429	212,091	111,337

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	配電線工事	0	12,613	573	13,187	13,187
	屋内線工事	4,681	224	23,111	23,336	28,018
	空調管工事	1,945	108	14,280	14,388	16,334
	計	6,628	12,946	37,965	50,912	57,540

- (注) 1 受注工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

当第2四半期会計期間

竹田市

九重町

平成20年度施行 竹田市ケーブルネットワーク施設整備
事業センター施設整備工事(1工区)

平成20年九重町地域情報通信基盤整備推進事業

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	配電線工事	0	12,809	745	13,555	13,555
	屋内線工事	1,722	278	26,374	26,652	28,375
	空調管工事	746	242	16,866	17,108	17,854
	計	2,468	13,330	43,986	57,316	59,785

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

当第2四半期会計期間

(株)大林組

(仮称) 越谷レイクタウンショッピングセンター計画
(B街区) 電気設備工事

ソニーセミコンダクタ九州(株)

熊本TEC2号棟3階東側実装工事(電気設備工事)

鹿島・長崎船舶装備・西海建設工事共同
企業体

長崎自動車茂里町ビル 電気設備・衛生設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

当第2四半期会計期間 九州電力(株) 13,330百万円 22.3%

(4) 繰越工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	352	806	88	895	1,247
屋内線工事	18,402	449	68,508	68,957	87,360
空調管工事	4,310	3,249	40,742	43,991	48,302
計	23,064	4,505	109,339	113,845	136,910

(注) 1 繰越工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)浅沼組

イオン筑紫野SC 電気・給排水衛生・空調工事

平成20年12月完成予定

五洋建設(株)

大日本印刷(株)堺工場建設工事の内、電気設備工事

平成21年2月 //

大成建設(株)

平河町二丁目再開発 電気設備工事

平成21年12月 //

大和ハウス工業(株)

(仮称) つくばショッピングセンター新築工事

平成20年10月 //

清水建設(株)

(株)SUMCO伊万里ソーラー工場新築工事

平成20年12月 //

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米欧の金融危機や円高基調も相まって、輸出関連企業の業績に大きな影響を与えたほか、企業物価の上昇や個人消費の低迷、企業倒産件数の増加など、景気は後退局面に入ったと言われている。

こうした情勢の中で、建設業界は、民間企業の設備投資計画に縮小の動きが見え始めたほか、原油・原材料価格の高騰や不動産市況の悪化なども加わり、極めて厳しい状況で推移してきた。

このような事業環境のもとで当社グループは、持続的な成長を遂げるための体制の構築に向け、執行役員制度を導入し業務執行の迅速化を図るとともに、首都圏の営業体制を再構築した。

また、採算性を重視した受注活動をはじめ、地域に密着した営業展開と高い工事品質を提供するための技術・技能の向上に注力し、強い営業所づくりを通じた収益確保に全力で取り組んできた。

こうした事業運営の結果、当第2四半期連結会計期間の工事受注高は、568億95百万円となり、売上高については、前連結会計年度からの大型仕掛工事が完成したことなどにより、657億85百万円を確保した。

利益面においては、売上高の確保に加え、コスト削減等の施工努力により、売上総利益率が上昇したことから、営業利益は20億67百万円、経常利益は25億69百万円となり、当第2四半期連結会計期間の純利益は13億99百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

配電線工事における光通信工事が堅調だったことに加え、屋内線・空調管工事では、前連結会計年度末から繰り越した大型工事の完成などから、設備工事全体で621億93百万円の売上高となり、営業利益は、屋内線・空調管工事での収益改善努力により、工事利益率が上昇したことから、20億31百万円となった。

（リース事業）

新規契約における与信管理を徹底し、ファイナンス・リース部門に注力したことなどから、18億62百万円の売上高となり、営業利益は、1億27百万円となった。

（その他の事業）

材料・機器の販売事業や医療関連事業などが堅調に推移し、17億29百万円の売上高となり、営業利益は、65百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加したが、売

上債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ、35億43百万円減少し、2,362億26百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加したが、仕入債務や借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、41億37百万円減少し、1,511億4百万円となった。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少したが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、5億94百万円増加し、851億22百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126億82百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億39百万円であり、これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加や、未成工事支出金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億72百万円であり、これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億70百万円であり、これは主に、有利子負債の返済が進んだことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、米国経済の減速と今般の世界的な金融・株式市場の大混乱が、これからの国内景気の悪化に拍車を掛けることは必至と思われ、また、回復シナリオの予測も極めて困難になるものと考えている。

当社グループを取り巻く経営環境は、こうした情勢に加え、公共投資の減少、民間設備投資の減退、さらには企業倒産リスクの高まりなど、より一層厳しい状況になるものと予想される。

このような中で、当社グループは、本年度の経営の基本的課題である「目標利益の確保」に向け、グループの総合力を結集した取り組みを展開し、所期の目標達成に全力を傾注していく所存である。

(5) 研究開発活動

（設備工事業）

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、64百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

また、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

（リース事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものがある。

- ①建設市場の急激な変化に伴う収益への影響
- ②工事材料価格の急激な変化に伴う収益への影響
- ③取引先の経営破たんによる不良債権の発生に伴う収益への影響
- ④事業用不動産の収益性や有価証券等の時価の著しい低下に伴う収益への影響
- ⑤リース事業や不動産販売事業等、当社グループの事業分野における事業環境の変化に伴う収益への影響
- ⑥海外での事業活動における当該国の政治・経済情勢等の変化に伴う収益への影響
- ⑦退職年金資産の運用利回り結果に伴う収益への影響

次に、経営戦略については、昨年、当社グループは、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマとする中期経営計画（平成19年度～21年度）を策定し、現在、いかなる状況においても継続して利益を確保できる体制の確立を目指している。

この中期経営計画に掲げた具体的な重点課題は次の5項目である。

- ①安全最優先で明るい職場づくり
- ②利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践
- ③人財育成方策の確立と実践
- ④グループ経営の強化と経営基盤の確立
- ⑤地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

当社グループは、今年度を中期経営計画達成に向けた重要な年と位置づけ、重点課題の取り組みに全力を傾注していく。特に、戦略立案機能や意思決定・業務執行機能の強化、業務効率化の推進、技術立社としての技術・技能の更なるレベルアップ、人財の育成、社会的責任の誠実な遂行などに、当社グループを挙げた取り組みを展開していく。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが目指す「継続して利益を出せる企業体質づくり」に対し直面する最大の課題は、世界経済の混乱から国内景気が急激に悪化し、歴史的な不況に陥る可能性も否定できない現状にあるということである。

まずは、当社グループの全員がこの課題を共有し、景気の動きに左右されない収益基盤確立に向けた取り組みを実践していかなければならないと考えている。

このような認識に立ち、当社グループは、設備工事はもとより、これらに関連するエコ事業、環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野について、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めていく。

また、既存のグループ事業分野の重点化及び社会的ニーズに合致し当社グループの強みが活かせる新たな事業への参入など、多様化する市場の変化に適宜・適切に対応しながら、継続的なグループ企業の価値向上を目指していく。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修の計画は以下の通りである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
㈱九電エネットプロデュース ベイサイドプレイス博多 (福岡市博多区)	その他の 事業	温浴施設 改修	329	6	自己資金	平成20年9月着工 平成20年11月完成予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	83,005,819	83,005,819	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,144	4.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.42
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,171	3.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,610	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,330	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,985	2.39
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,000	1.20
計	—	43,480	52.38

(注) 1 当社は自己株式を8,514,726株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.26%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成20年9月2日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	12	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	142	0.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	613	0.74
モルガン・スタンレー・インベストメント・マ ネジメント・リミテッド	890	1.07
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメン ト投信株式会社	1,074	1.29
モルガン・スタンレー・インベストメント・マ ネジメント・インク	1,108	1.33
計	3,839	4.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,514,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,576,000	73,576	—
単元未満株式	普通株式 870,819	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,576	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,514,000	—	8,514,000	10.26
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,559,000	—	8,559,000	10.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	657	751	804	792	699
最低(円)	481	533	646	662	652	580

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,338	14,118
受取手形・完成工事未収入金等	68,060	62,619
有価証券	※4 419	※4 1,712
未成工事支出金	38,557	28,313
不動産事業支出金	1,260	1,096
商品	1,841	3,128
原材料	794	720
繰延税金資産	2,861	2,794
その他	4,162	3,324
貸倒引当金	△981	△831
流動資産合計	130,315	116,996
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1, ※2 29,691	※1, ※2 30,315
土地	26,777	26,776
その他（純額）	※1, ※2, ※3 6,899	※1, ※2, ※3 19,529
有形固定資産合計	63,368	76,621
無形固定資産	1,193	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 22,354	※4 23,446
長期貸付金	754	3,112
繰延税金資産	14,518	14,135
その他	9,877	10,806
貸倒引当金	△6,155	△6,672
投資その他の資産合計	41,349	44,828
固定資産合計	105,911	122,773
資産合計	236,226	239,770

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,750	51,455
短期借入金	20,680	24,615
未払法人税等	1,454	2,202
未成工事受入金	30,856	19,451
役員賞与引当金	74	131
工事損失引当金	420	466
その他	4,913	6,455
流動負債合計	100,149	104,777
固定負債		
長期借入金	16,865	15,872
退職給付引当金	27,132	27,939
役員退職慰労引当金	169	223
長期未払金	4,231	4,339
負ののれん	63	36
その他	2,492	2,052
固定負債合計	50,954	50,464
負債合計	151,104	155,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,461	73,372
自己株式	△3,738	△3,710
株主資本合計	86,514	85,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△1,824
為替換算調整勘定	△22	11
評価・換算差額等合計	△2,229	△1,813
少数株主持分	836	888
純資産合計	85,122	84,528
負債純資産合計	236,226	239,770

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	102,457
その他の事業売上高	7,081
売上高合計	109,538
売上原価	
完成工事原価	92,183
その他の事業売上原価	6,194
売上原価合計	98,377
売上総利益	
完成工事総利益	10,274
その他の事業総利益	886
売上総利益合計	11,161
販売費及び一般管理費	※1 9,026
営業利益	2,134
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	142
負ののれん償却額	9
受取保険金及び配当金	374
その他	408
営業外収益合計	1,069
営業外費用	
支払利息	108
持分法による投資損失	22
デリバティブ評価損	113
その他	46
営業外費用合計	292
経常利益	2,911
特別利益	
前期損益修正益	※3 797
固定資産売却益	15
その他	30
特別利益合計	844
特別損失	
前期損益修正損	33
固定資産処分損	29
減損損失	65
投資有価証券評価損	376
投資損失引当金繰入額	371
割増退職金	131
その他	92
特別損失合計	1,099
税金等調整前四半期純利益	2,656
法人税等	※4 1,200
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	1,461

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	62,193
その他の事業売上高	3,592
売上高合計	65,785
売上原価	
完成工事原価	56,020
その他の事業売上原価	3,130
売上原価合計	59,150
売上総利益	
完成工事総利益	6,172
その他の事業総利益	462
売上総利益合計	6,634
販売費及び一般管理費	※1 4,566
営業利益	2,067
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	5
負ののれん償却額	4
持分法による投資利益	15
受取保険金及び配当金	373
その他	206
営業外収益合計	663
営業外費用	
支払利息	68
デリバティブ評価損	58
その他	35
営業外費用合計	162
経常利益	2,569
特別利益	
前期損益修正益	※3 679
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	680
特別損失	
前期損益修正損	22
固定資産処分損	21
減損損失	65
投資有価証券評価損	331
投資損失引当金繰入額	371
割増退職金	61
その他	35
特別損失合計	908
税金等調整前四半期純利益	2,340
法人税等	※4 929
少数株主利益	10
四半期純利益	1,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,656
減価償却費	1,197
減損損失	65
負ののれん償却額	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,246
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△861
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	371
受取利息及び受取配当金	△277
支払利息	108
為替差損益 (△は益)	5
持分法による投資損益 (△は益)	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	376
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	8,732
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,705
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36
その他	△36
小計	3,565
利息及び配当金の受取額	274
利息の支払額	△108
法人税等の支払額	△2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△360
定期預金の払戻による収入	249
有形固定資産の取得による支出	△953
有形固定資産の売却による収入	42
投資有価証券の取得による支出	△370
投資有価証券の売却による収入	1,171
長期貸付けによる支出	△6
長期貸付金の回収による収入	544
その他	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	886

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,702
長期借入れによる収入	3,800
長期借入金の返済による支出	△2,039
自己株式の取得による支出	△27
配当金の支払額	△372
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△890
現金及び現金同等物の期首残高	13,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用している。

この適用により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(借手側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっている。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間末においてリース投資資産が流動資産(受取手形・完成工事未収入金等)に128億90百万円計上され、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することとしている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。
2	投資損失引当金の計上 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上することとしたものである。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 31,826百万円	有形固定資産の減価償却累計額 63,129百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※3	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円	リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金は、次のとおりである。 882百万円
※4	有価証券は投資損失引当金を275百万円、投資有価証券は投資損失引当金を96百万円、それぞれ控除して表示している。	—————
5	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 43百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,203百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 1,806百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 75百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株)顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)(株)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,246百万円 (4)日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 560百万円 計 1,882百万円
6	受取手形裏書譲渡高 40百万円	受取手形裏書譲渡高 73百万円
7	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 8,000百万円 (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当第2四半期連結会計期間末における実行残高はない。	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 8,000百万円 (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)									
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,880百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>281百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>545百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>349百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,880百万円	退職給付費用	281百万円	貸倒引当金繰入額	545百万円	減価償却費	349百万円
従業員給料手当	3,880百万円								
退職給付費用	281百万円								
貸倒引当金繰入額	545百万円								
減価償却費	349百万円								
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。								
※3	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>715百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	715百万円						
貸倒引当金戻入額	715百万円								
※4	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載している。								

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)									
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,883百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>145百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>158百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,883百万円	退職給付費用	145百万円	貸倒引当金繰入額	318百万円	減価償却費	158百万円
従業員給料手当	1,883百万円								
退職給付費用	145百万円								
貸倒引当金繰入額	318百万円								
減価償却費	158百万円								
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。								
※3	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>683百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	683百万円						
貸倒引当金戻入額	683百万円								
※4	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載している。								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)									
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>13,338百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△686百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,682百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	13,338百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△686百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	30百万円	現金及び現金同等物	12,682百万円
現金預金勘定	13,338百万円								
預入期間が3か月を超える定期預金	△686百万円								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	30百万円								
現金及び現金同等物	12,682百万円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,533,387

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,193	1,862	1,729	65,785	—	65,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	678	5,207	5,963	(5,963)	—
計	62,269	2,541	6,937	71,748	(5,963)	65,785
営業利益	2,031	127	65	2,224	(156)	2,067

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,457	3,906	3,174	109,538	—	109,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	1,364	9,038	10,601	(10,601)	—
計	102,655	5,270	12,213	120,140	(10,601)	109,538
営業利益	1,993	155	88	2,236	(102)	2,134

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

- 設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業
- リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業
- その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、
運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、
ゴルフ場経営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用している。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用している。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響はない。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用している。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	13,236	9,830	△3,406
②債券			
その他	2,900	2,707	△193
③その他	1,051	811	△240
合計	17,189	13,349	△3,840

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて368百万円減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、第2四半期連結会計期間末における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

複合金融商品関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
債 券	783	669	△ 113

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,131.77円	1,122.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,122	84,528
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,285	83,639
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	836	888
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,533	8,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	74,472	74,511

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 19.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	1株当たり四半期純利益 18.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,461	1,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,461	1,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,495	74,484

(重要な後発事象)
該当事項はない。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成20年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額 | 372百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 5円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月1日 |

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7 日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京支店 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第81期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

